

地震・津波災害に強いまちづくり に関する意見交換会

平成25年8月2日(金)



志摩市

1. 志摩市の概要

○人口 平成25年7月1日現在（住民基本台帳） 22,991世帯

	男	女	合計
人数(人)	25,887	29,430	55,317
比率(%)	46.8	53.2	100.0

○面積 179.63km²(三重県全体面積の3.11%) 平成16年10月1日 旧5町合併

	旧浜島町	旧大王町	旧志摩町	旧阿児町	旧磯部町	合計
面積(km ²)	27.64	12.90	17.01	43.88	78.20	179.63

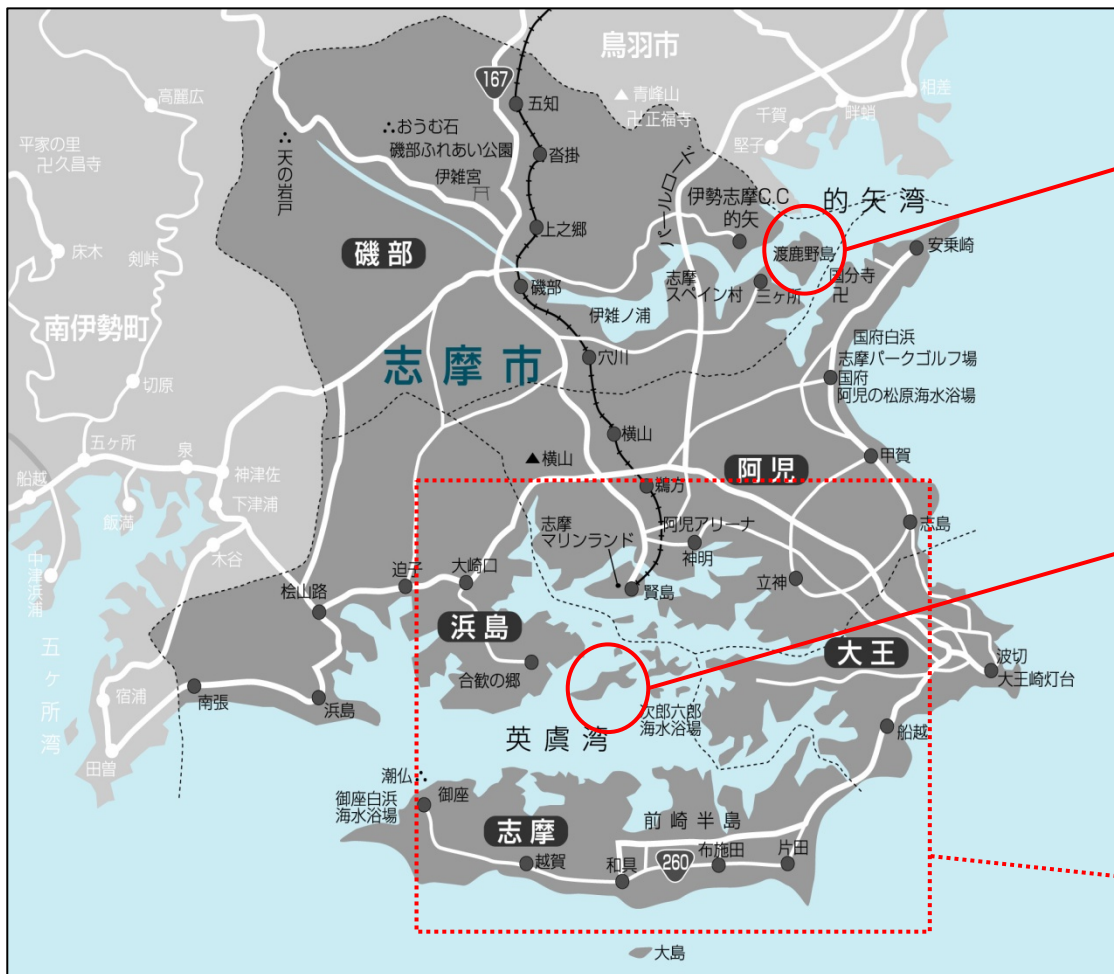
○産業 産業別就業人口比率（平成17年国勢調査）

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計
比率(%)	12.2	22.9	64.9	100.0

1. 志摩市の概要

○地勢

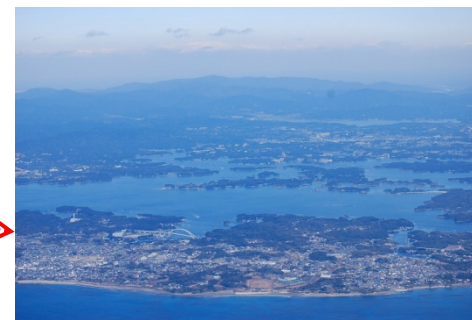
三重県の東南部に位置し、太平洋に面しており、英虞湾、的矢湾の2つの内湾もあり、それぞれの湾に間崎島、渡鹿野島の2つの有人離島がある。
全域が伊勢志摩国立公園に含まれ、美しい典型的なリアス式海岸がある。



渡鹿野島



間崎島



志摩半島
リアス式海岸

1. 志摩市の概要

○現状

- ・志摩市は平成16年10月1日に旧志摩町、旧浜島町、旧阿児町、旧大王町、旧磯部町の5町が合併して誕生した。
- ・高齢化と若年層の市外への流出による人口減少
- ・景気の低迷による観光客の減少と農水産物の価格低迷
- ・税収入の減少による慢性的な財源不足



対策その1

新しい里海創生によるまちづくり

古くから「御食つ国(みけつくに)」と呼ばれ、自然の恵みに支えられてきた歴史や文化あり、このことをしっかりと見直して「稼げる！学べる！遊べる！新しい里海」を目指している。

対策その2

財政健全化アクションプログラム

「施設の統廃合等」「事務事業の見直し」「補助金の見直し」「歳入の見直し」の4項目を中心実施、本年度は計画見直しを実施する。

2. 地震・津波被害について

○これまでの状況

年 月 日	内 容	備 考
1854年12月23日～24日	安政東海地震と安政南海地震	※資料あり
1944年12月 7日(昭和19年)	昭和東南海地震	
1946年12月21日(昭和21年)	昭和南海地震	
1960年5月24日(昭和35年)	チリ地震による津波来襲	
2002年 4月24日(平成14年)	東海地震の地震防災対策強化地域に指定	
2003年12月17日(平成15年)	東南海・南海地震に係る地震防災対策推進地域に指定	

※「古文書から学ぶ安政東海地震と大津波」に志摩市沿岸域の被災記録が掲載されている。
(志摩市歴史民俗資料館)

○最近の地震・津波による被害状況

年 月 日	内 容
平成22年2月28日	前日発生したチリ地震よる津波警報 青のり、真珠、かき養殖施設、小型定置網に被害発生
平成23年3月11日	東北地方太平洋沖地震による津波警報 青のり、真珠、かき、魚類養殖施設、小型定置網、漁船に被害発生 約6.2億円

○津波被害想定

・平成23年3月 三重県想定

M9.0 津波は最短6.0分で来襲 最大津波高15.0m 最大震度6強～7

・平成24年8月 内閣府想定

M9.0(津波はM9.1) 津波最短6.0分以内で来襲 最大津波高26.0m 最大震度6強～7

3. 地震・津波対策への取組状況

○避難路整備事業(手摺り設置、道路補修、階段設置等)

○災害備蓄食料購入事業、避難所用品購入事業

○家具固定事業(高齢者世帯等が対象)、無料耐震診断、耐震補強設計や耐震補強工事への補助

○災害時要援護者台帳の作成、小中学校における防災教育への取り組み

○防災ハザードマップの更新(地区別45種類の作成)

○各種防災訓練の実施

・国府地区、志島地区海岸避難訓練、総合防災訓練、市職員を対象の
図上訓練等

○啓発活動

・防災指導員による市民や市職員の研修会

・自主防災組織リーダー研修会

4. 課題

○災害時要援護者への避難対策について、津波到達予想時間は早くも6分であるが、志摩市の高齢化率は33.3%と3人に1人が高齢者で、特に外海に面する地域の高齢化率は40%近くに達している。このため、要介護者も多く、いかに津波が到達するまでに避難させられるか。

○市内には、広い浸水想定区域に住宅密集地がある地区が多くあり、津波到達予想時間内に安全地帯まで避難することが困難である。

○志摩市は東南海地震の震源域にあり、地震被害により志摩市は長期間孤立する危険性があるので、伊勢志摩連絡道路の早期整備が急務である。

○都市計画区域外では、防災事業の内容によっては、用地買収が困難になる場合がある。

○財源不足により十分な防災対策事業実施が困難になりつつある。

○地域での防災力向上のため、自助・共助の強化